

足立区障がい福祉関連計画のためのアンケート調査

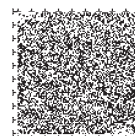
報告書(概要版)

令和2年3月



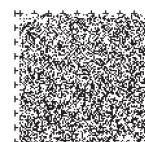
福祉部 障がい福祉推進室 障がい福祉課

衛生部 中央本町地域・保健総合支援課

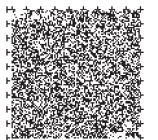


目 次

I. 調査結果まとめ	1
1. 調査結果から明らかになった課題等	3
II. 調査概要	5
1. 調査方法等	6
2. 居住地の分布	7
3. 性別	8
4. 年齢分布、障がい気付いた年齢（18歳未満のみ）	9
5. 所有している手帳・医療受給者証等の種類	10
6. 障がいの状況	11
7. 要介護認定を受けている障がい者の状況（18歳以上のみ）	12
8. 事業所の概要	13
III. 障がい者・障がい児調査	15
1. 医療的ケアの状況	16
2. 主な介助者	17
3. 受けている介助	18
4. 外出の頻度	19
5. 趣味・生きがい	20
6. スポーツ・運動の取組状況、運動していない理由	21
7. 悩み・不安の内容	22
8. 情報収集の方法、情報の入手先	23
9. 災害発生時の不安	24
10. 充実を期待する障がい福祉施策	25
IV. 事業者調査	27
1. 収支状況の変化と経営上の課題	28
2. 新規依頼者の変化と新規の依頼への対応、職員数の状況	29
3. サービス提供の課題と質の向上のための取り組み	30
4. 地域生活支援拠点を整備するうえで重要な課題	31



I. 調査結果まとめ



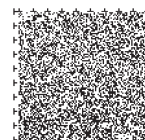
1. 調査結果から明らかになった課題等

調査結果の概要及び明らかになった課題等は以下の通りである。

調査結果の概要	明らかになった課題等
暮らし	
① 自立した生活 <ul style="list-style-type: none">■ ひとり暮らしの障がい者は2割強■ 将来の暮らし方として「ひとり暮らしがしたい」という希望も比較的多い	<ul style="list-style-type: none">● 介助や住まいなど、自立した生活を実現するための支援を拡充する● 症状悪化時や災害時などの支援体制を整備していく必要がある
② 収入源 <ul style="list-style-type: none">■ 年金が収入源の障がい者が多く、一般就労している割合は低い	<ul style="list-style-type: none">● 就労支援など、経済的な自立に向けた支援を拡充していく必要がある
③ 財産管理 <ul style="list-style-type: none">■ お金の管理について支援を受けている障がい者が3割弱■ 一方で、成年後見制度について内容まで理解できている人は2割強■ 特に「愛の手帳」所持者では、他の手帳所持者と比較して、制度の認知率が低い	<ul style="list-style-type: none">● 成年後見制度に関する情報提供や必要に応じて制度利用につなげる体制を整備していく必要がある
相談	
① 家族の悩み <ul style="list-style-type: none">■ 18歳以上は、自分自身だけでなく、家族の健康や年齢に対する悩み・不安が多い	<ul style="list-style-type: none">● 仕事をしている家族や高齢の親の介護負担の軽減を図る支援が必要である
② 将来への不安 <ul style="list-style-type: none">■ 18歳未満は、「将来のこと」に対する悩み・不安が特に多い	<ul style="list-style-type: none">● 「親なき後」問題の解決に向けた取組が必要である
情報	
① 情報手段 <ul style="list-style-type: none">■ 「携帯電話・スマートフォン」は18歳以上の半数が所有■ 障がい児の保護者は、「インターネット・SNS※」から情報を入手することが多い	<ul style="list-style-type: none">● 情報発信の手段として、SNS等ソーシャルメディアの活用が望まれる

※SNS:フェイスブック・ツイッター等

注) 概要版にないグラフ・データについては、報告書を参照されたい。



災害

① 災害時安否確認申出書

- 災害時安否確認申出書は未提出者が多く、制度に不安を持っている人もいる

- 理解・協力を得るため、さらに情報提供が必要である

② 避難場所

- 年齢に関わらず、災害発生時の避難場所において、他者と過ごすことへの不安が大きい

- 障がい児者の避難所利用について、対応策を検討していく必要がある

事業

① 地域生活支援拠点

- 地域生活支援拠点の整備について、緊急時の受け入れに対するニーズが高い

- 人材や体制の整備など、幅広く課題を集約して、進めていく必要がある

② サービス提供体制

- 新規サービス提供依頼者数は維持・増加傾向にあるものの、職員数の不足により、対応できないことがある事業者が多い
- サービス提供において「利用者の希望量への対応」、「休日や夜間の対応」などが課題となっている

- 十分な人員体制が組めないことが要因と考えられ、人材確保のための支援策を拡充することが必要である

意見

① 日中の活動の場

- 18歳未満は日中活動の場の確保や就学・就労支援に対する施策のニーズが高い

- 場の拡充や、マッチングと合わせ、社会参加を支援するための外出・介助等のサービス拡充を検討していく必要がある

② 経済的支援

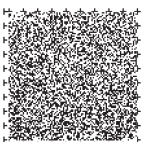
- 18歳以上は「経済的な支援の充実」に対するニーズが高い
- 18歳未満は、兄弟の養育にも費用がかかる時期であり、本人の成長に伴って必要なものも増えるため、支出が増える傾向にある

- 障がい児は生活全般において介助を必要としており、主に母親が対応しているため、母親の就労に影響を与えていることが考えられる
- ニーズを把握し、対策を検討していくことが望まれる

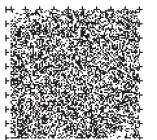
③ 外出支援

- 18歳未満は、外出頻度が高く、外出時の障害福祉サービスに対する希望も多い

- ニーズに対応できるよう、サービスの拡充が必要である



II . 調查概要



1. 調査方法等

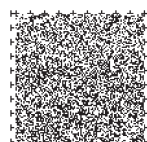
	18歳以上	18歳未満・保護者	事業者
調査目的	「第6期障がい福祉計画」「第2期障がい児福祉計画」を策定するにあたって、実態や障がい福祉に対する意見・要望を聴取し、計画を策定するための基礎資料とする		
調査期間	2019年12月27日(金) ～2020年1月31日(金)	2019年12月27日(金) ～2020年1月31日(金)	2020年1月10日(金) ～2020年2月13日(木)
調査方法	郵送調査(郵送配付—郵送回収)		
調査対象	区内に在住する障がいに関する手帳等を持つ18歳以上の方	区内に在住する障がいに関する手帳等を持つ18歳未満の方およびその保護者	区内の障害福祉サービス事業者
配付数	手帳等を有する方の構成比を考慮して、障がいごとに、以下の件数を抽出した 合計:2,600件 ・視覚障がい:200件 ・聴覚・平衡機能障がい:200件 ・音声・言語・そしゃく機能障がい:200件 ・肢体不自由:800件 ・内部障がい:500件 ・知的障がい:300件 ・精神障がい:500件	手帳等を有する方の構成比を考慮して、障がいごとに、以下の件数を抽出した 合計:400件 ・肢体不自由:150件 ・知的障がい:250件	区内の全事業者(運営法人単位)の悉皆調査 合計:224件 ・訪問系:121件 ・日中活動系:34件 ・居住系:26件 ・児童系:30件 ・相談支援:13件
有効回収数	1,015件(39.0%)	168件(42.0%)	134件(59.8%)

結果の見方について

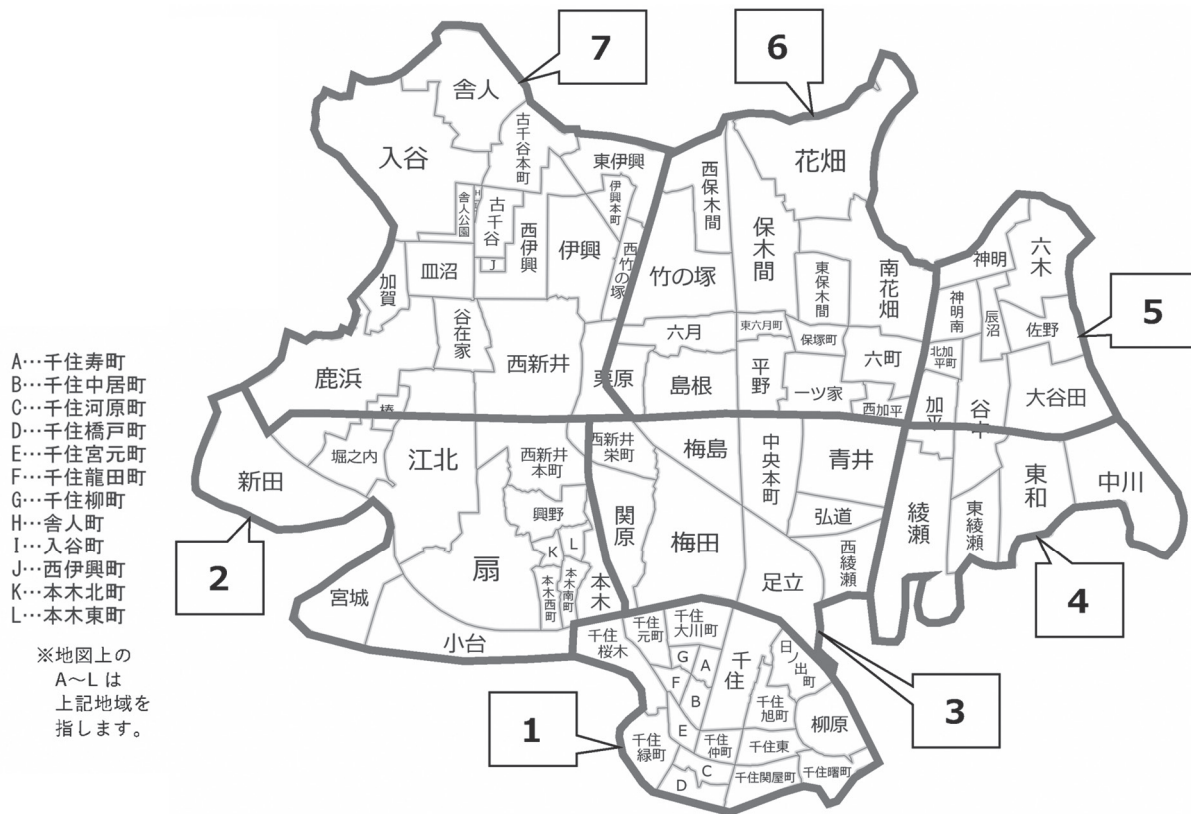
- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。そのため、単数回答(回答を1つだけ選ぶ設問)においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせても100%にならない場合がある。
- ・複数回答(回答を2つ以上選んでよい設問)においては、%の合計が100%を超える。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、信頼性の面で参考値として扱い、グラフや数表を非掲載としている場合がある。回答者数30以上の層を中心に言及するものとする。

本文中の表記について

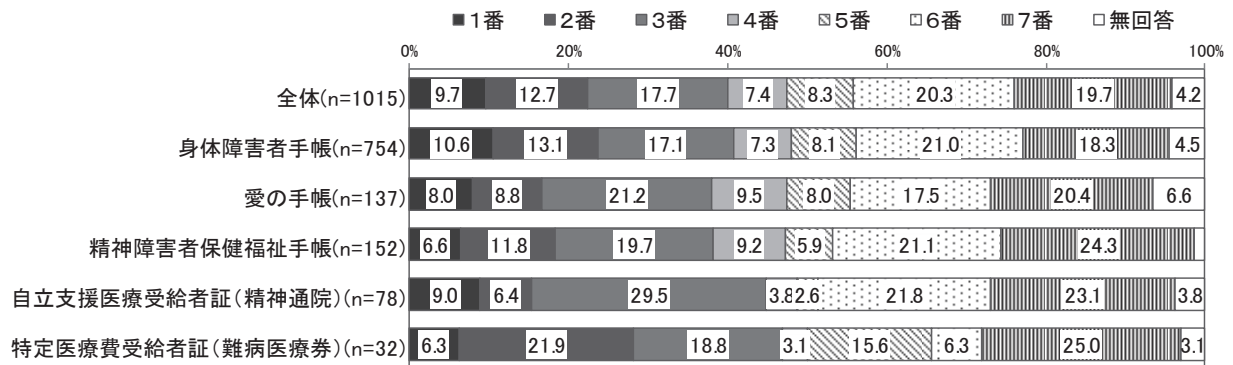
本文中において、「自立支援医療受給者証(精神通院)」を「自立支援医療(精神通院)」、「特定医療費受給者証(難病医療券)」を「特定医療費(難病医療)」と省略して記載している。



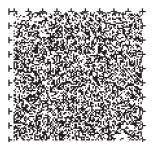
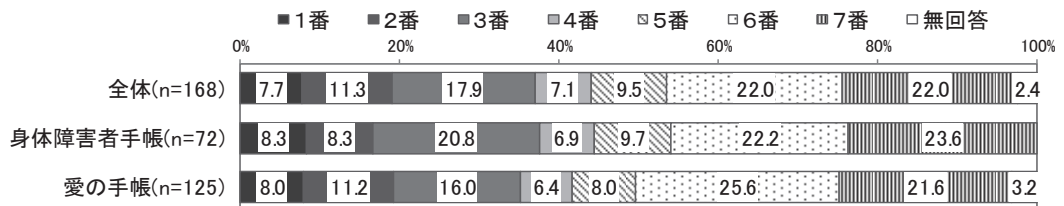
2. 居住地の分布



18歳以上

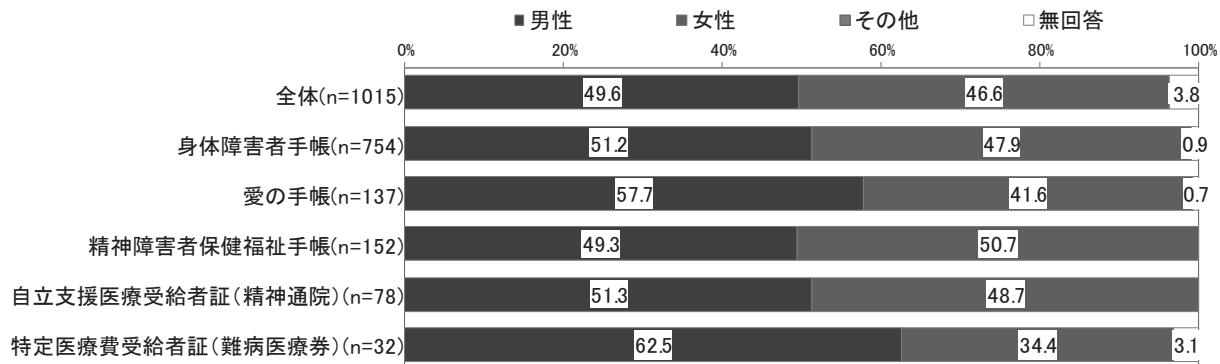


18歳未満

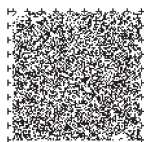
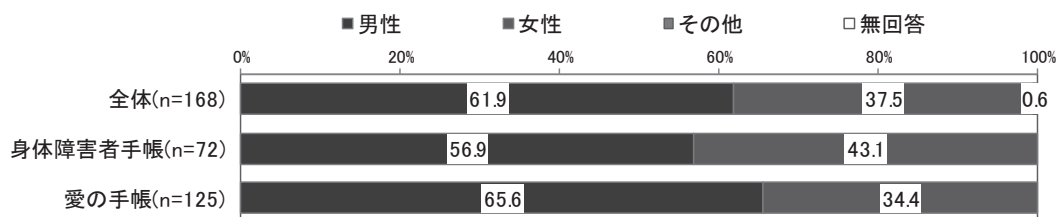


3. 性別

18 歳以上



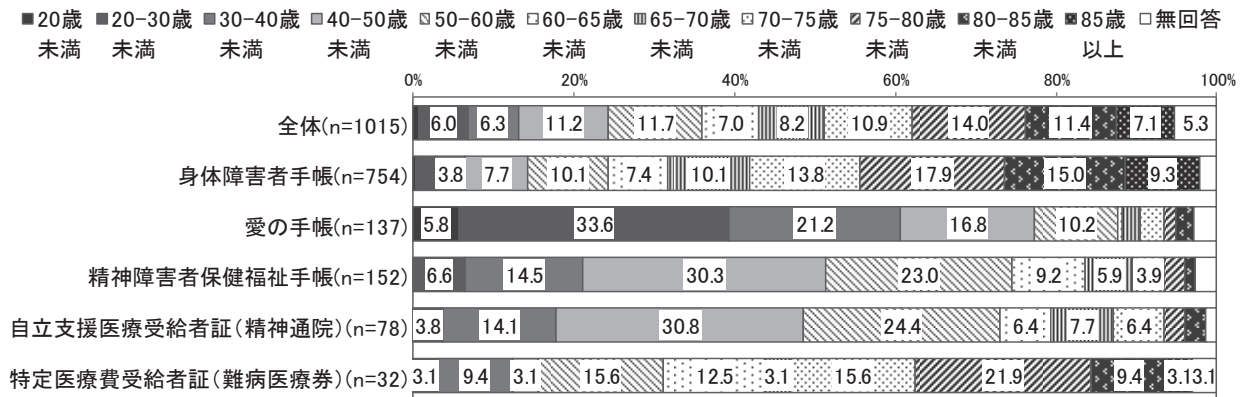
18 歳未満



4. 年齢分布、障がいに気付いた年齢(18歳未満のみ)

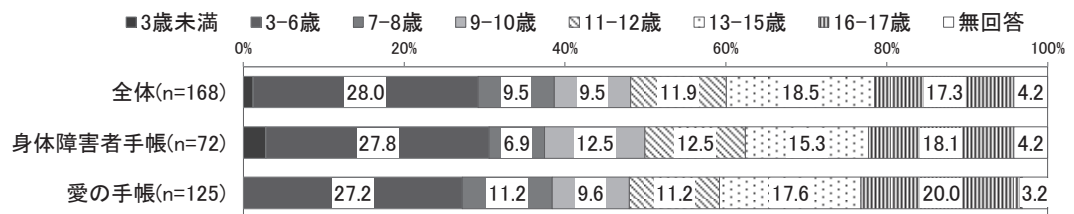
18歳以上

年齢

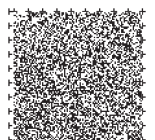
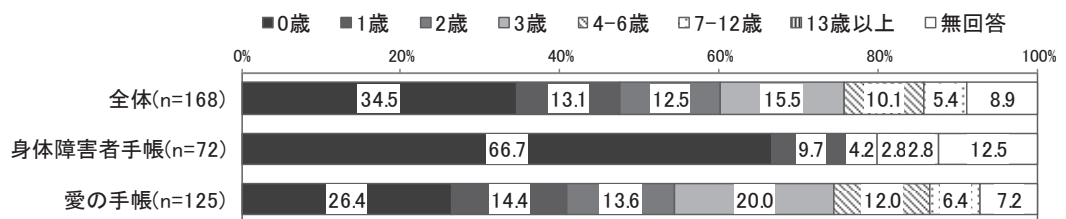


18歳未満

年齢



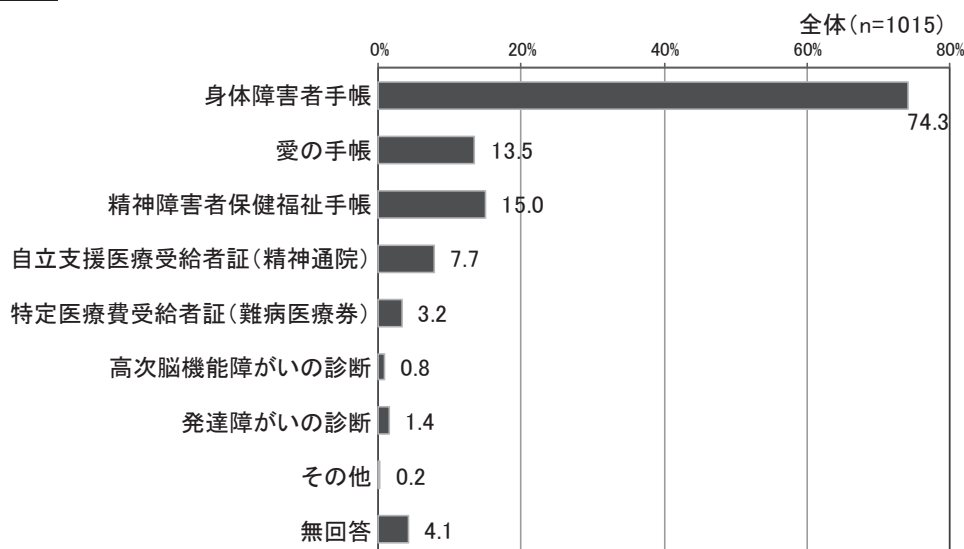
障がいに気付いた年齢



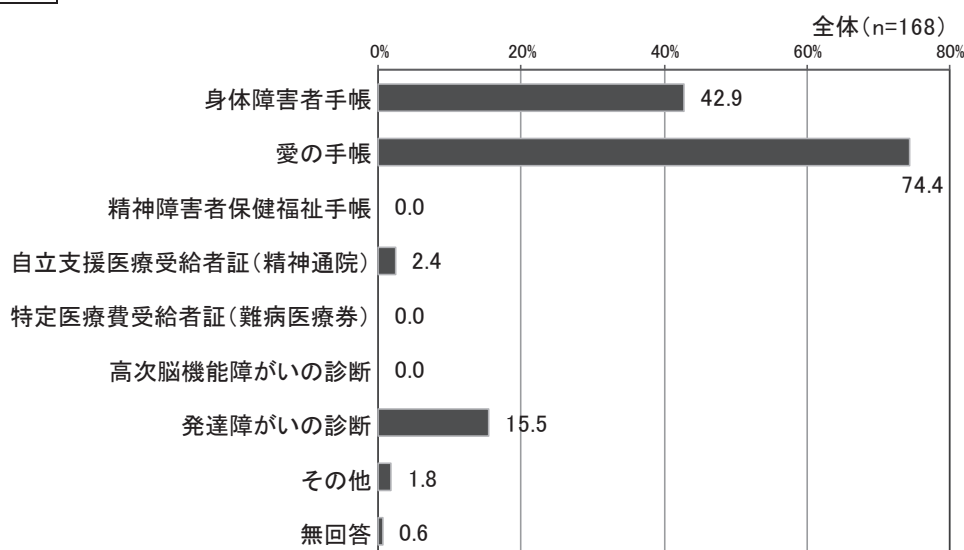
5. 所有している手帳・医療受給者証等の種類

- 18歳以上では、精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療(精神通院)の重複が42.1%、愛の手帳と身体障害者手帳の重複が33.6%と高い。
- 18歳未満では身体障害者手帳と愛の手帳の重複が43.1%、愛の手帳と発達障がいの診断の重複が18.4%と高い。

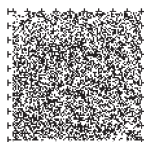
18歳以上



18歳未満

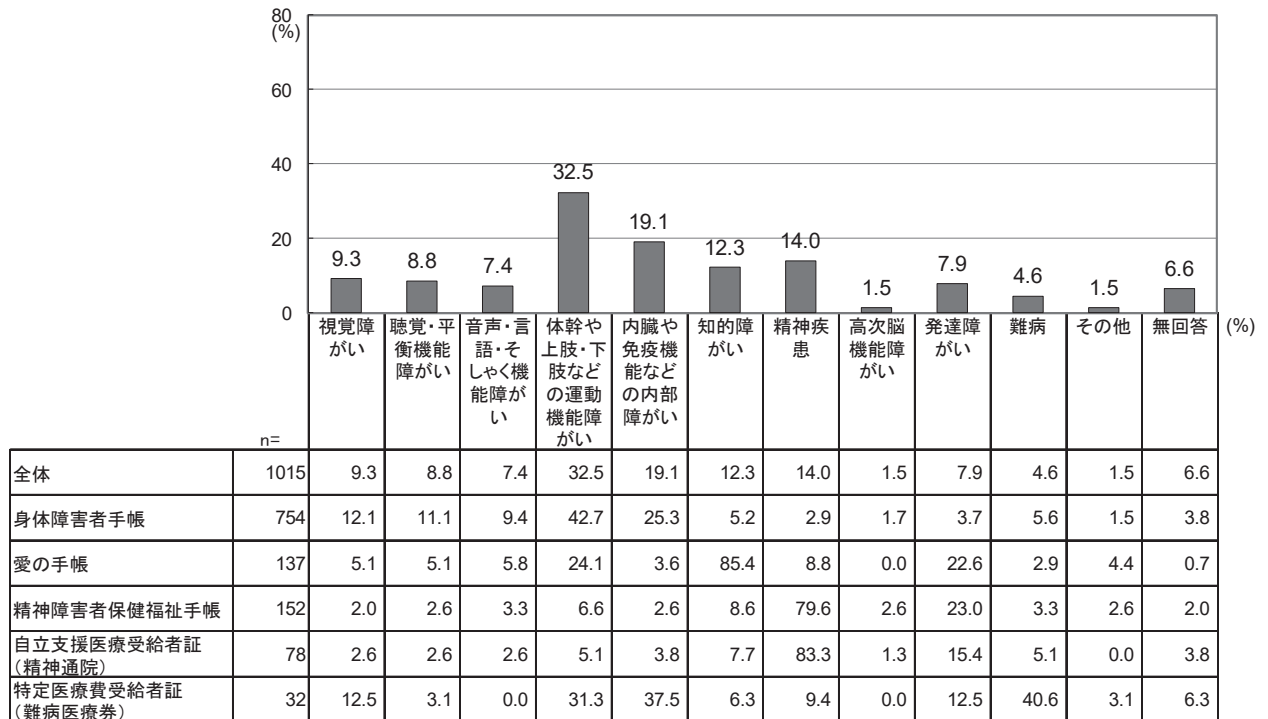


※クロス集計のデータならびにグラフは報告書を参照ください

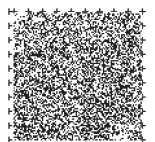
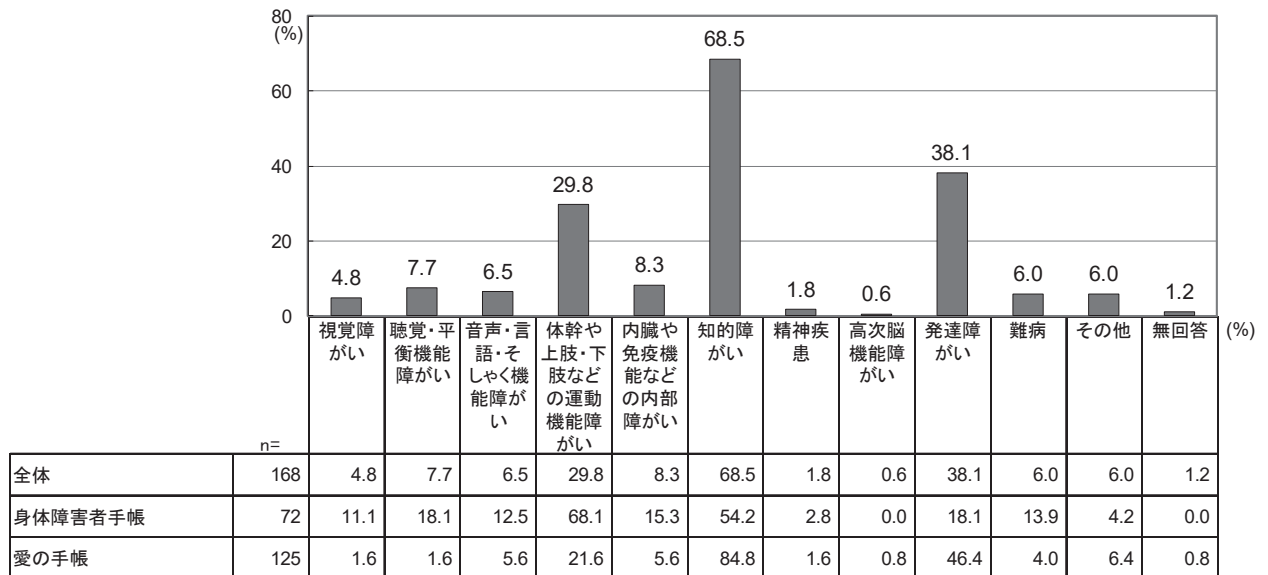


6. 障がいの状況

18歳以上



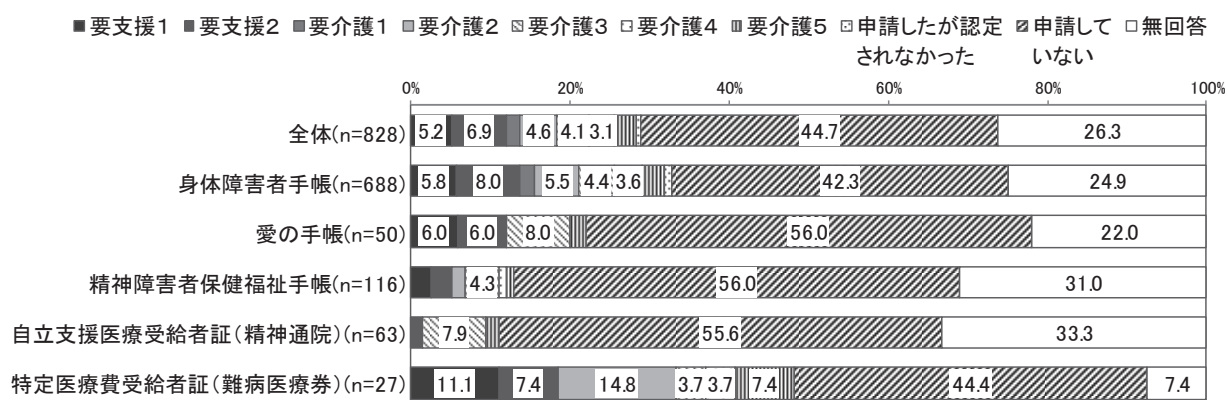
18歳未満



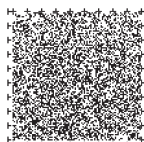
7. 要介護認定を受けている障がい者の状況(18歳以上のみ)

- 40歳以上で、「申請していない」人の割合は、全体で44.7%と半数に満たないが、愛の手帳と精神障害者保健福祉手帳では56.0%、自立支援医療(精神通院)では55.6%と、全体と比較して高い。
- 介護度(要支援含む)が認定されている障がい者の割合は、全体で28.3%になる。障がい別に見ると、特定医療費(難病医療)が48.1%と最も高く、次いで身体障害者手帳が32.0%となっている。他方、愛の手帳(22.0%)と、精神障害者保健福祉手帳(13.0%)は、全体を下回る。

18歳以上

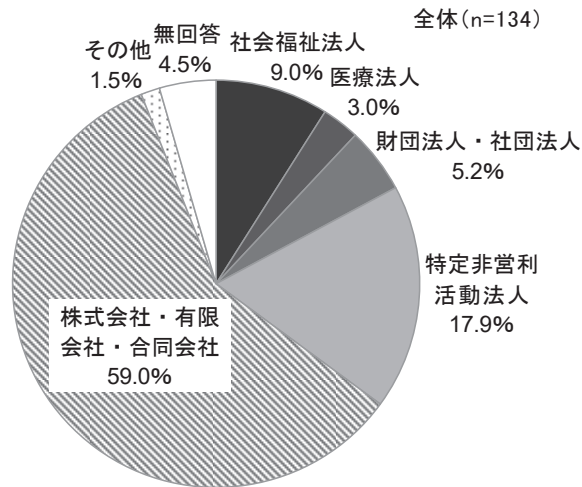


※クロス集計のデータは報告書を参照ください

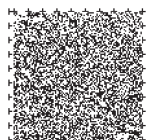
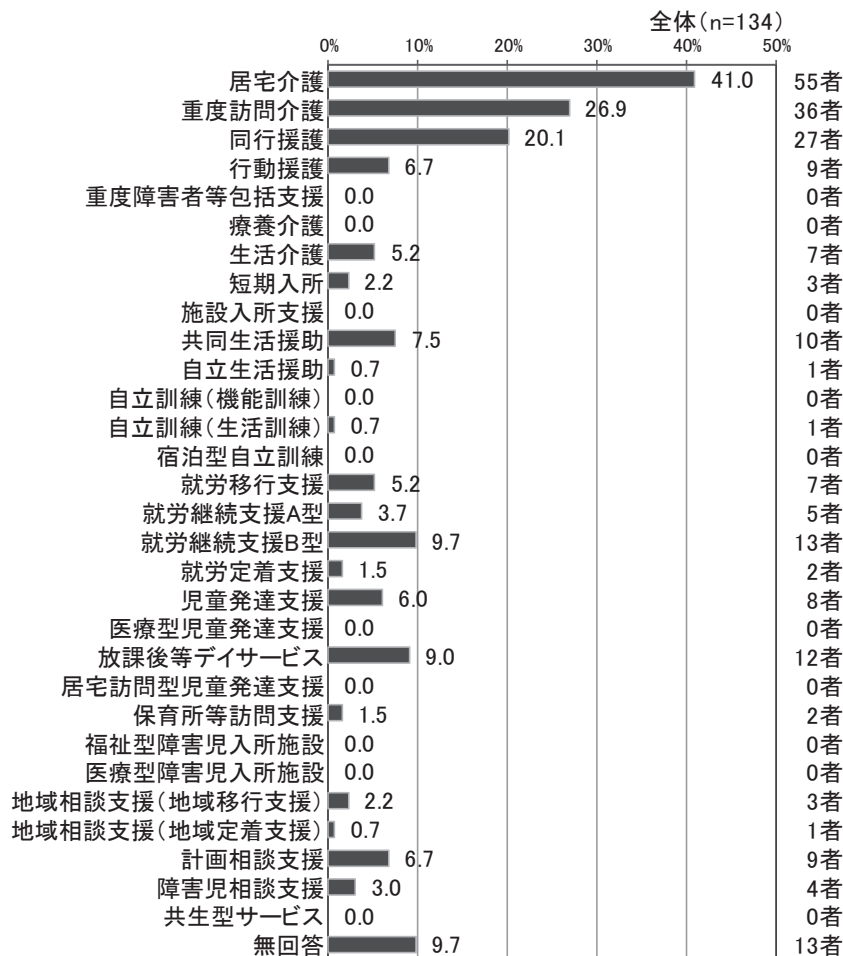


8. 事業所の概要

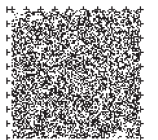
法人格



事業種別



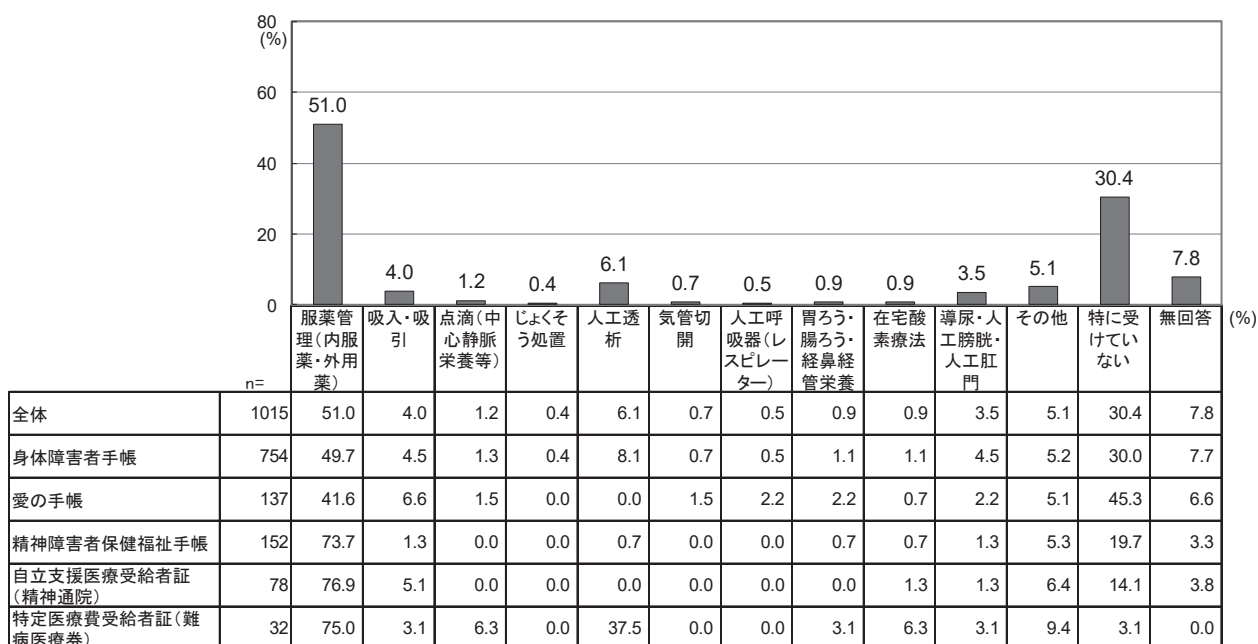
Ⅲ. 障がい者・障がい児調査



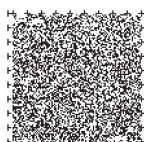
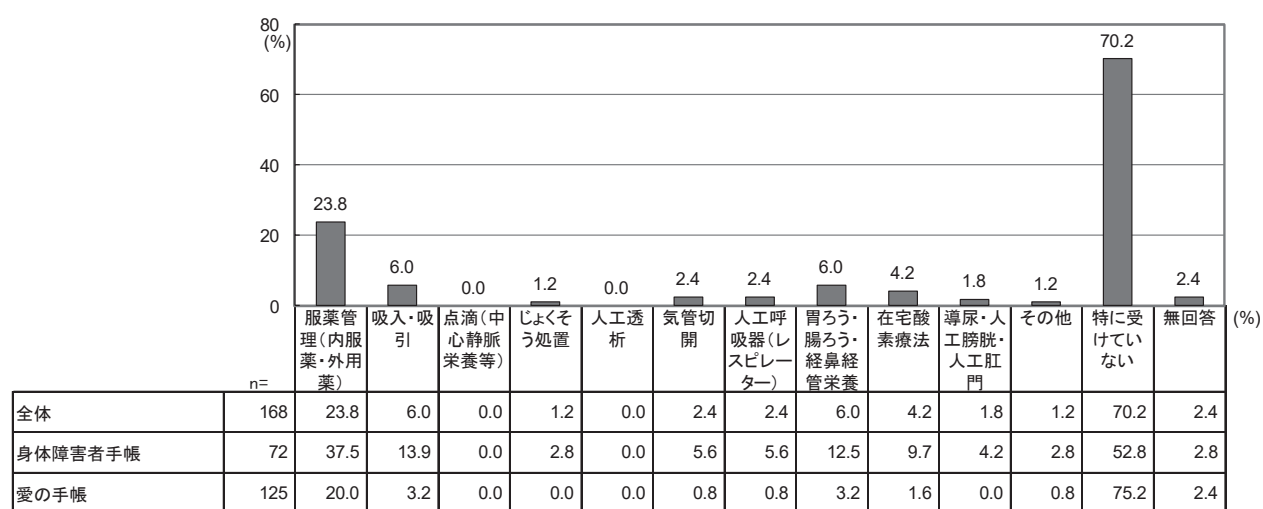
1. 医療的ケアの状況

- 医療的ケアを「特に受けていない」の割合が、18歳未満では70.2%と高いが、18歳以上では30.4%と大きく下がる。
- 18歳以上で最も高いのは「服薬管理」の51.0%であるが、18歳未満は23.8%に留まる。
- 「服薬管理」を除くと、18歳以上では「人工透析」「吸入・吸引」、18歳未満は「吸入・吸引」「胃ろう・経管栄養」の割合が比較的高い。

18歳以上



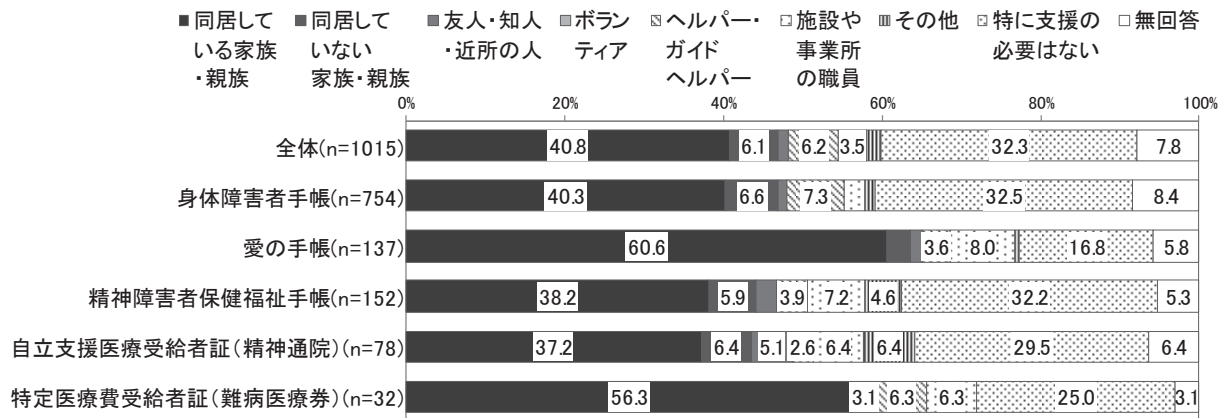
18歳未満



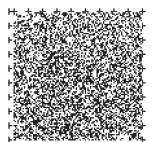
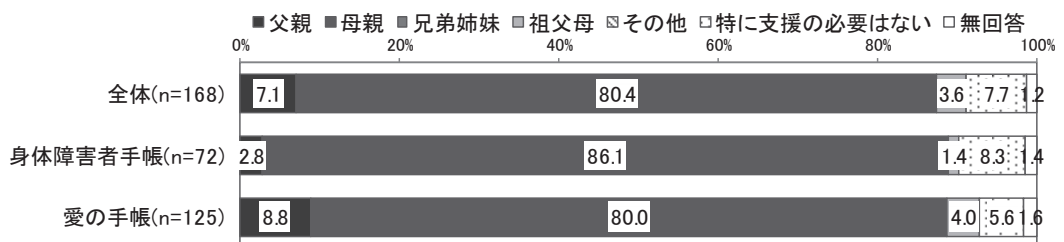
2. 主な介助者

- 18歳以上と18歳未満で選択肢が異なることから、単純に比較はできないが、18歳以上では「同居している親族」が40.8%であるのに対し、18歳未満は両親・兄弟姉妹・祖父母を合わせると91.1%となり、親族に頼る傾向にある。
- 18歳以上で「同居している親族」と回答した人を障がい別に見ると、愛の手帳が60.6%、特定医療費(難病医療)が56.3%と、大きく全体を上回る。
- 18歳未満では「母親」と回答した人が80.4%と著しく高く、特に身体障害者手帳では86.1%となる一方、「父親」は2.8%と全体の半分以下に過ぎず、身体障がい児の介助は母親に集中している。

18歳以上



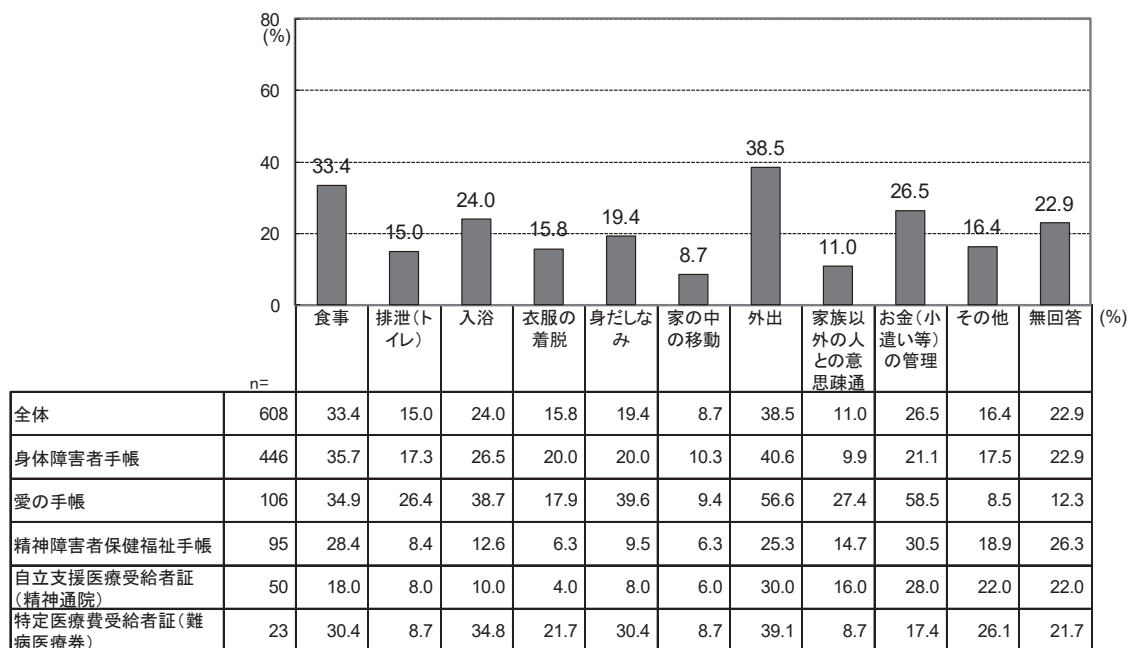
18歳未満



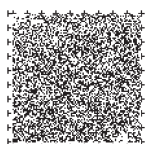
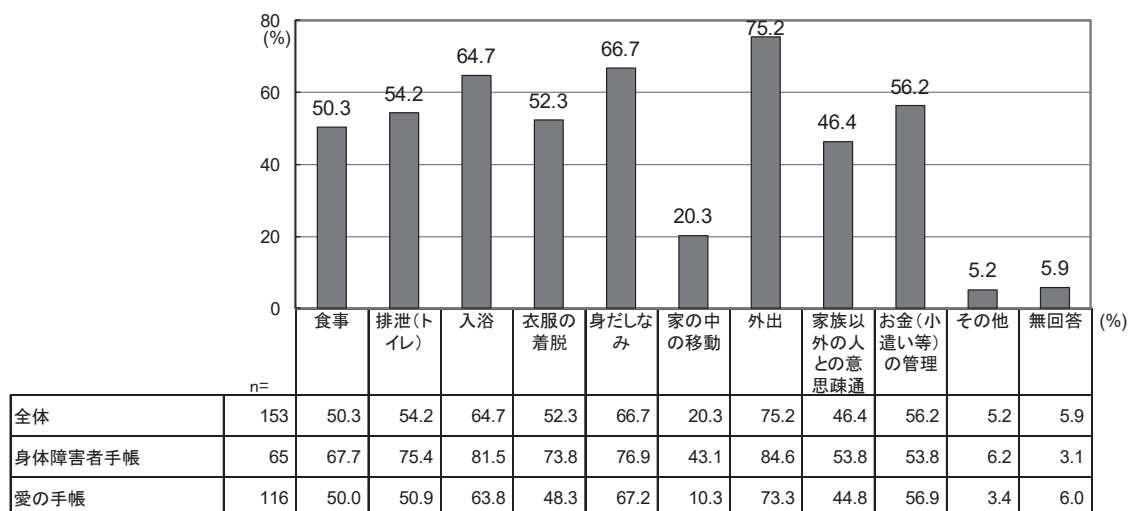
3. 受けている介助

- 18歳以上・18歳未満とも「外出」が最も高い。18歳以上は次いで「食事」「金銭管理」が多く、18歳未満は「身だしなみ」「入浴」と、異なる結果になっている。
- 18歳未満は18歳以上に比べ、全体的に介助・支援の度合いが高い。

18歳以上



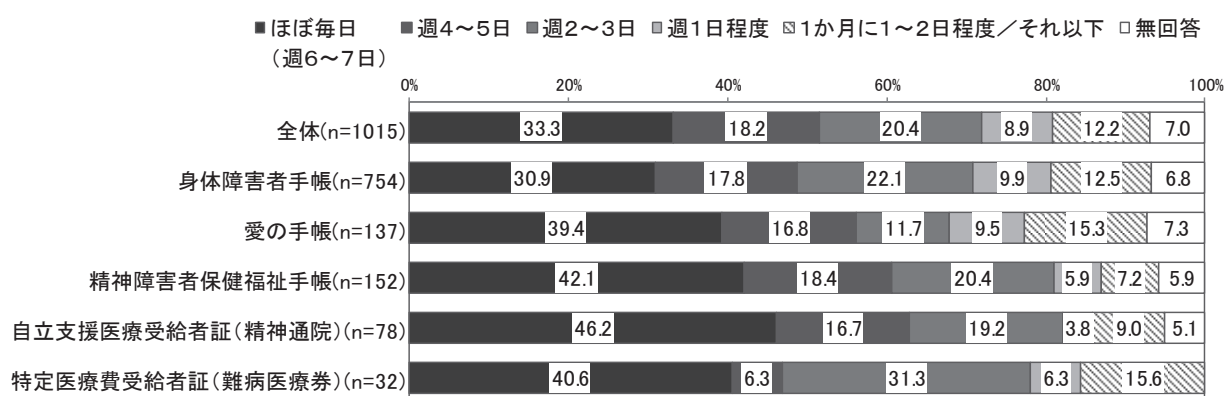
18歳未満



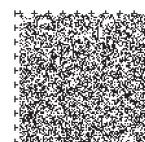
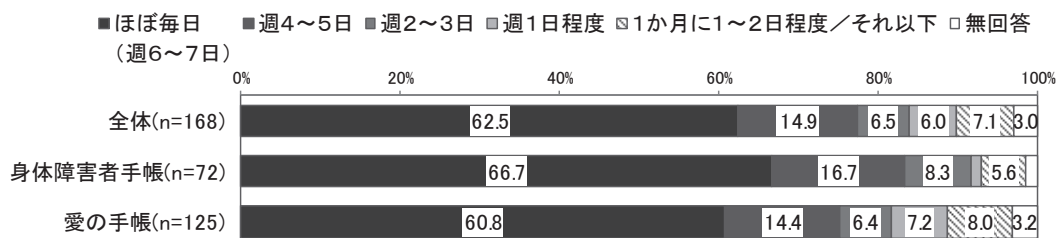
4. 外出の頻度

- 「ほぼ毎日(週6~7日)」外出している人の割合が、18歳未満では62.5%と6割を超えるが、18歳以上では33.3%となる。
- 「ほぼ毎日(週6~7日)」と回答した人を障がい別に見ると、18歳以上は身体障害者手帳が30.9%と全体を下回る。逆に18歳未満の身体障害者手帳は66.7%と、全体を上回る。
- 18歳未満は18歳以上に比べ、全体的に外出頻度が高い。

18歳以上



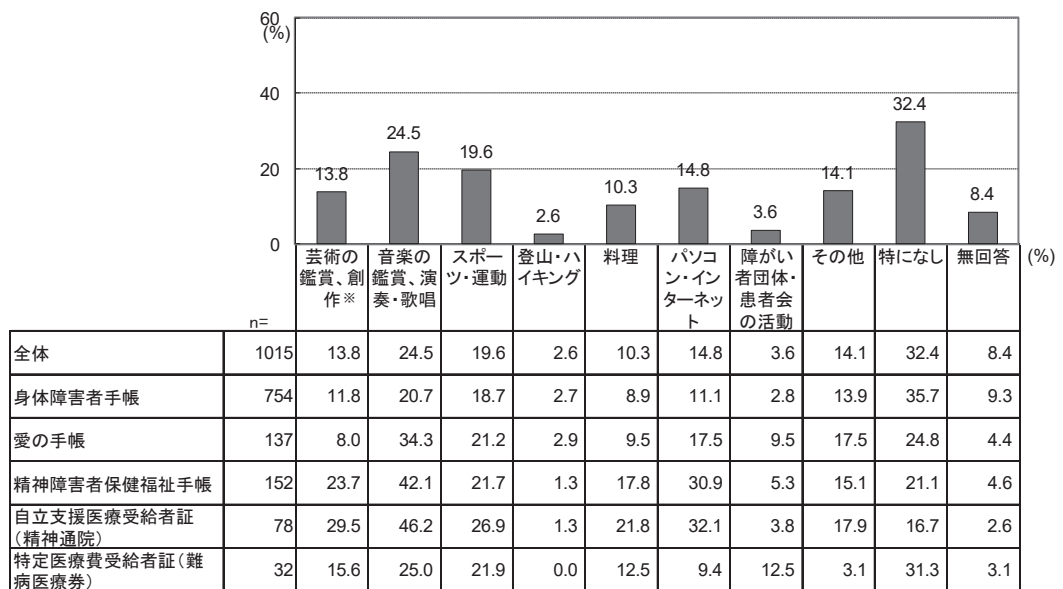
18歳未満



5. 趣味・生きがい

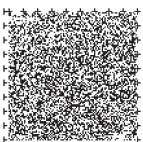
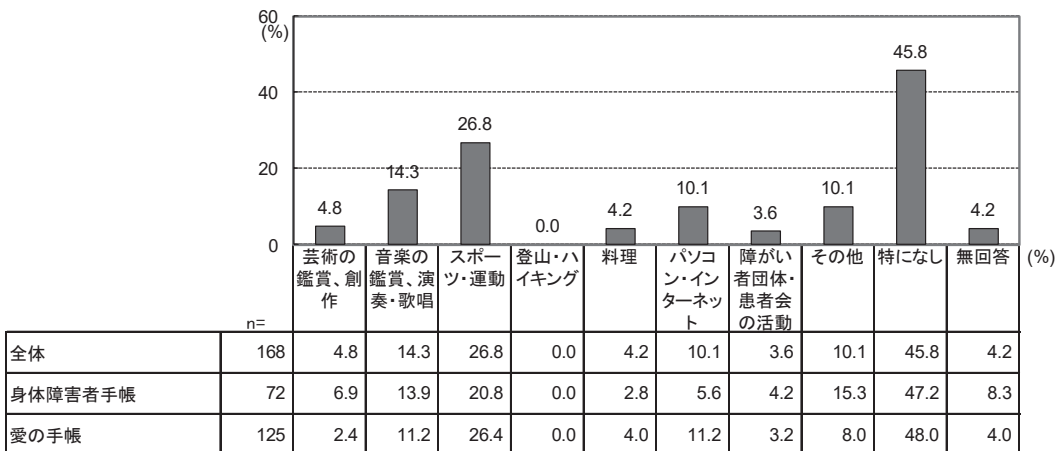
- 18歳以上・18歳未満とも「特になし」が最も高く、18歳未満では45.8%と半数に迫る。
- 取り組んでいる内容では、18歳以上・18歳未満とも「音楽鑑賞、演奏」、「スポーツ・運動」の割合が高い。
- 18歳未満では「スポーツ・運動」が最も高く、18歳以上と比較して「芸術の鑑賞、創作」、「料理」が、18歳未満では低い。
- 障がい別に見ると、18歳以上の精神障害者保健福祉手帳で「パソコン・インターネット」「音楽鑑賞・演奏」が全体を大きく上回る。

18歳以上



※絵画・写真・工芸・書道・華道・陶芸など

18歳未満

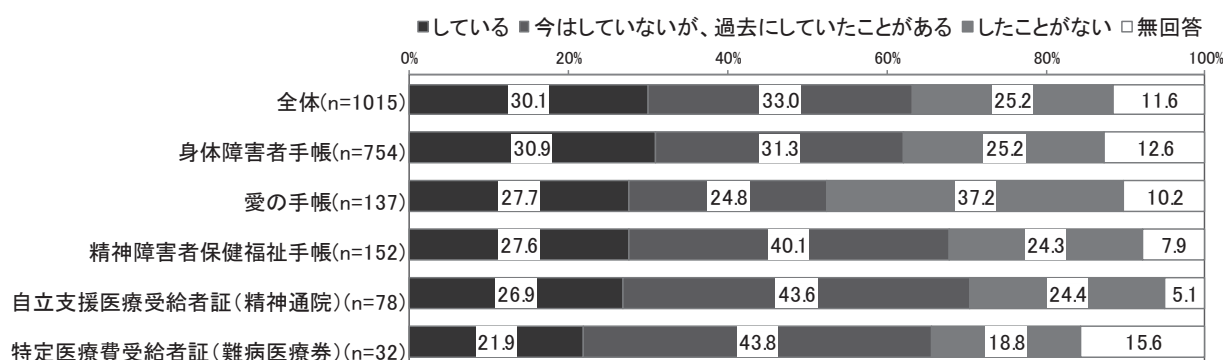


6. スポーツ・運動の取組状況、運動していない理由

- 18歳未満ではスポーツや運動を「したことがない」という回答が49.4%と最も高く、ほぼ半数が身体を動かしていない。18歳以上の「したことがない」は25.2%であり、4分の1が身体を動かしていない。
- 障がい別に見ると、18歳以上で「したことがない」の割合が高いのは愛の手帳であるが、18歳未満では身体障害者手帳の割合が高い。

18歳以上

スポーツ・運動の取組状況

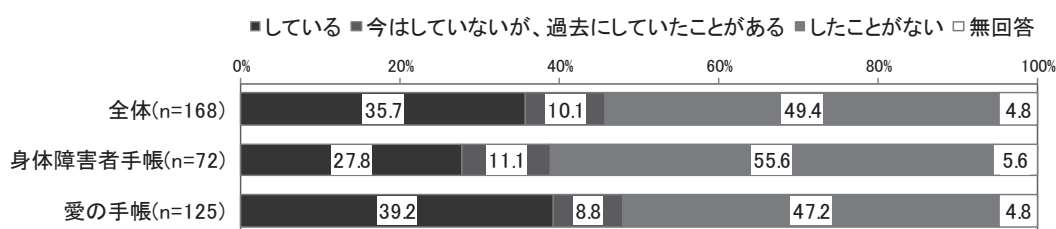


スポーツ・運動をしていない理由

- 「スポーツや運動をしたいと思わない・好きではない」が24.4%と最も高く、次いで「その他」が22.3%、「体を動かすことが得意ではない」が22.0%となっている。

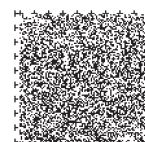
18歳未満

スポーツ・運動の取組状況



スポーツ・運動をしていない理由

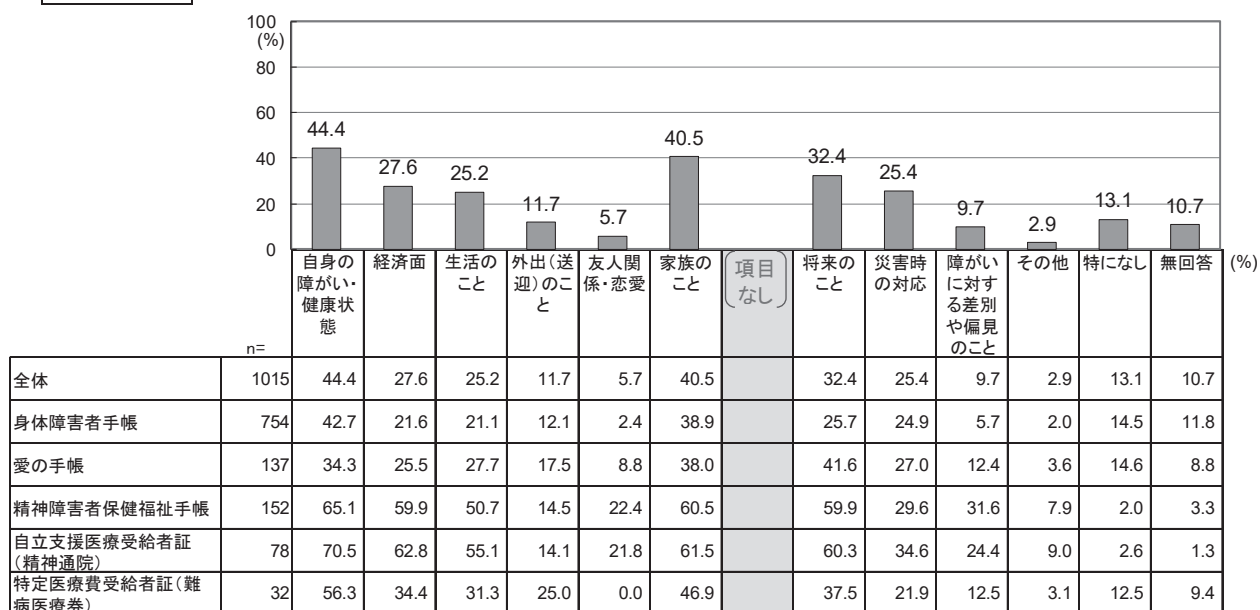
- 「病気や障がいのため」が31.0%と最も高く、次いで「どんなスポーツや運動をしてよいかわからない」が23.0%、「スポーツや運動が得意ではない」が20.0%となっている。



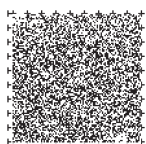
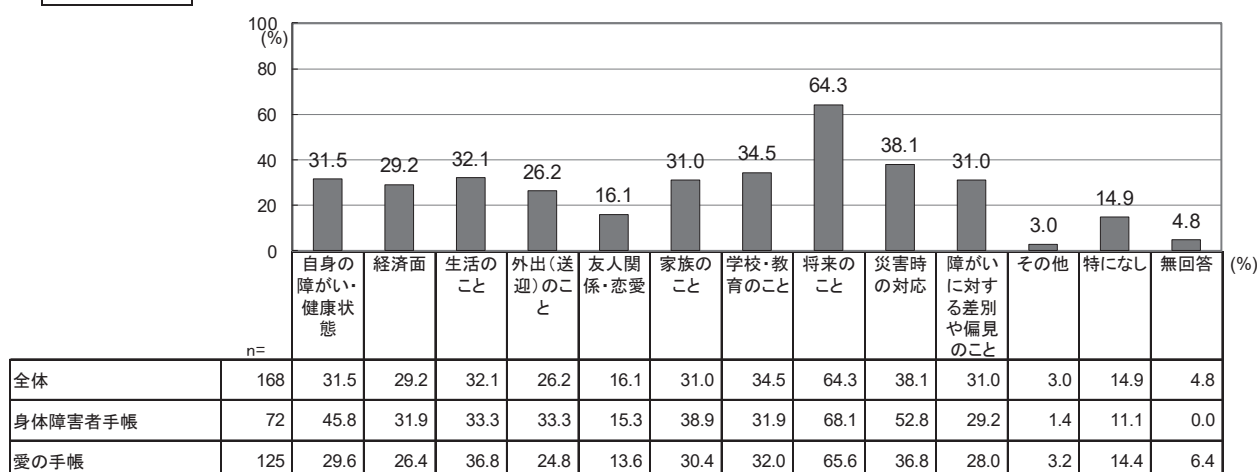
7. 悩み・不安の内容

- 18歳以上では「自身の障がい・健康状態」「家族のこと」「将来のこと」が高く、18歳未満では「将来のこと」「災害時の対応」「学校・教育のこと」が高い。
- 18歳以上の回答を障がい別に見ると、精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療(精神通院)で、「差別や偏見」「家族のこと」「将来のこと」が全体を大きく上回る。
- 18歳未満の回答を障がい別に見ると、身体障害者手帳で「災害時の対応」、「自身の障害・健康状態」が全体を大きく上回る。

18歳以上



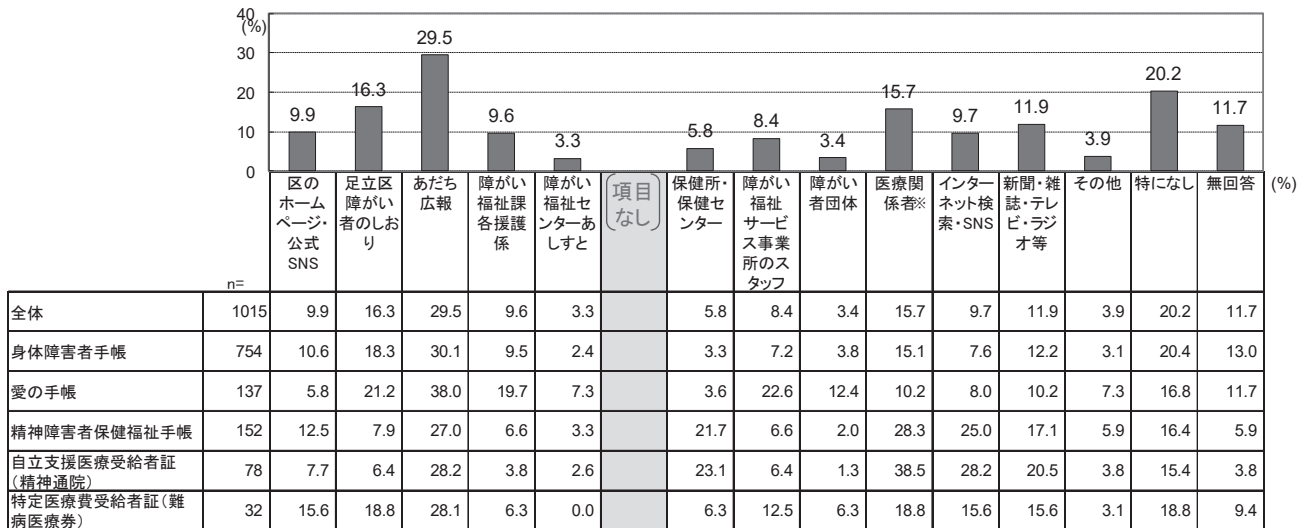
18歳未満



8. 情報収集の方法、情報の入手先

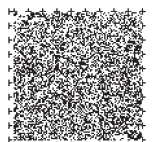
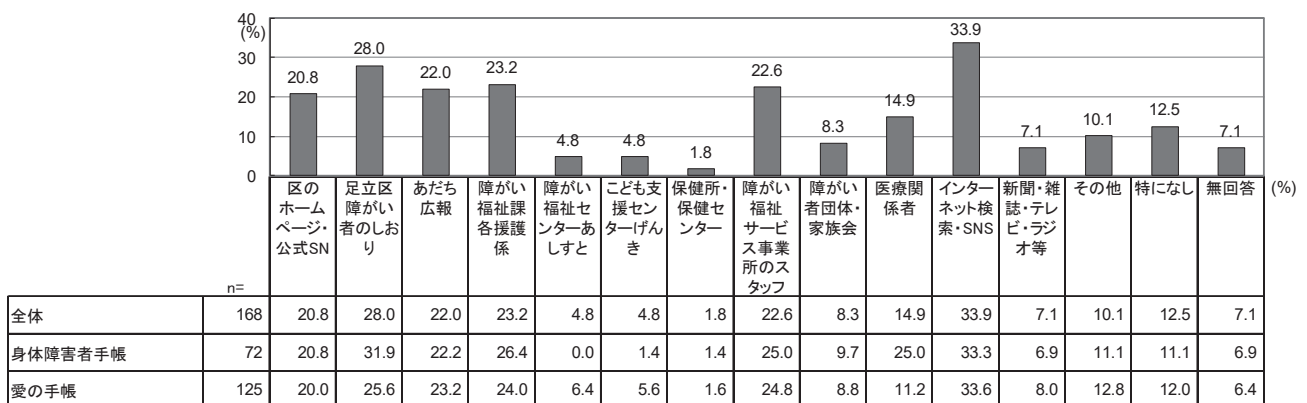
- 18 歳以上では「あだち広報」「障がい者のしおり」が高く、18 歳未満では「インターネット検索・SNS」「障がい者のしおり」が高い。
- 回答を障がい別に見ると、18 歳以上の精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療(精神通院)で「インターネット検索・SNS」の割合が全体を大きく上回るが、「障がい者のしおり」は下回る。
- 18 歳以上の愛の手帳では、「あだち広報」や「障がい者のしおり」の紙媒体や、「障がい福祉サービス事業所のスタッフ」の割合が高い。
- 「インターネット検索・SNS」、「区のホームページ・公式 SNS」と回答した人の割合は、18 歳未満に比べ 18 歳以上が大きく下回る。

18 歳以上



※医師・看護師・相談員・セラピスト・カウンセラー

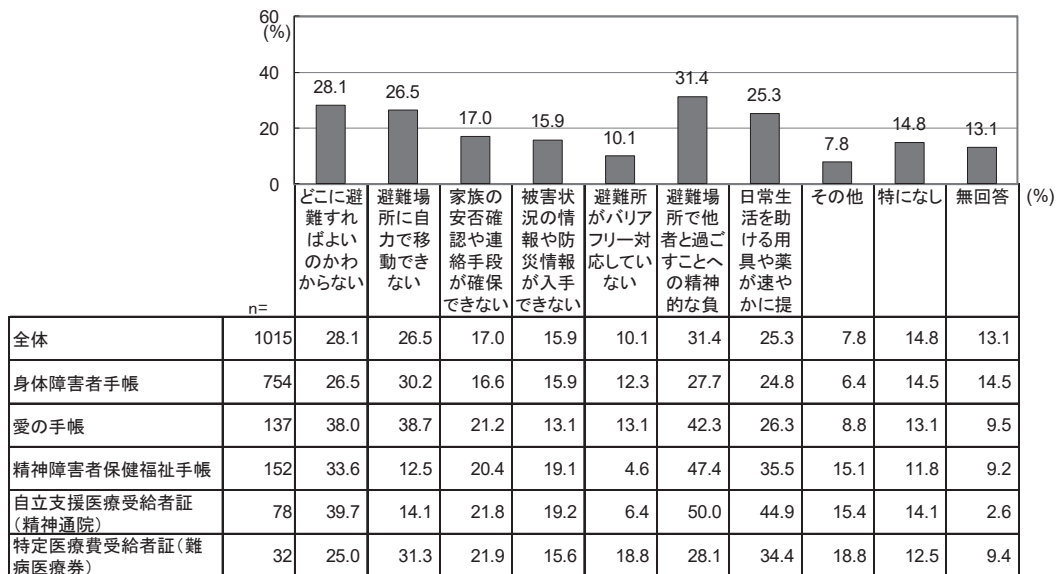
18 歳未満



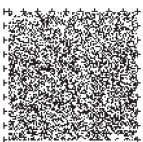
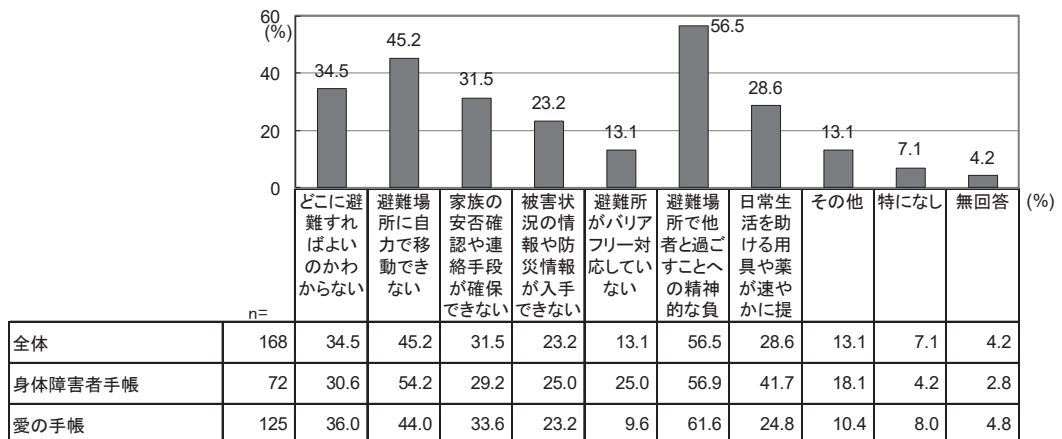
9. 災害発生時の不安

- 18歳未満で「避難場所で他者と過ごすことへの精神的な負担が大きい」と回答した人が56.5%と半数を超え、18歳以上でも31.4%と最も高い。
- 回答を障がい別に見ると、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)で、「避難場所で他者と過ごすことへの精神的な負担が大きい」の割合が高く、身体障害者手帳では「避難場所に自力で移動できない」が高い。
- 18歳以上・18歳未満とも「どこに避難すればよいかわからない」が高い。
- 18歳未満は18歳以上に比べ、全体的に不安の度合いが高い。

18歳以上



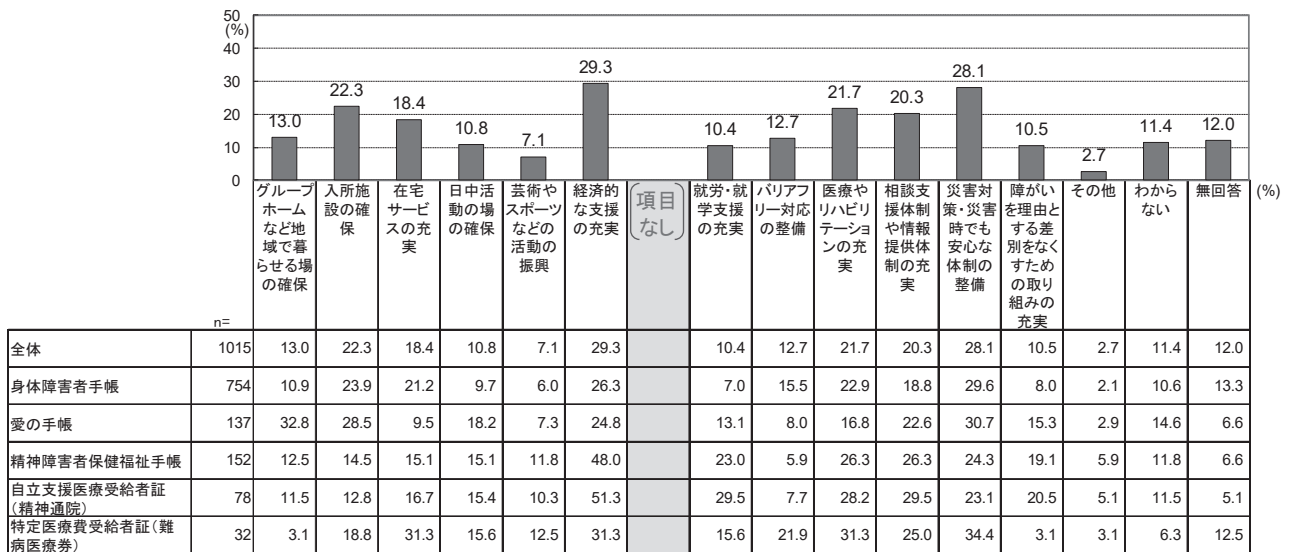
18歳未満



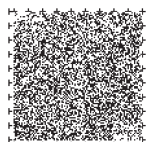
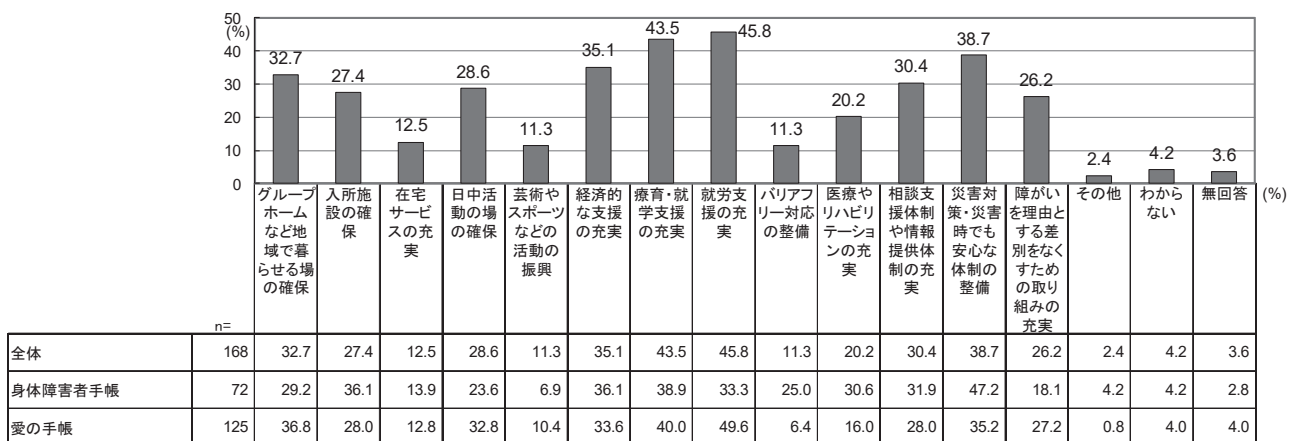
10. 充実を期待する障がい福祉施策

- 18歳以上では「経済的な支援の充実」が29.3%と最も高く、18歳未満でも35.1%と比較的高い。
- 18歳未満で最も高いのは「就労支援の充実」の45.8%、次いで「療育・就学支援の充実」が43.5%となる。
- 18歳以上・18歳未満とも「災害対策」を求める声は多い。

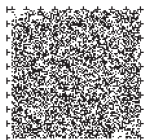
18歳以上



18歳未満



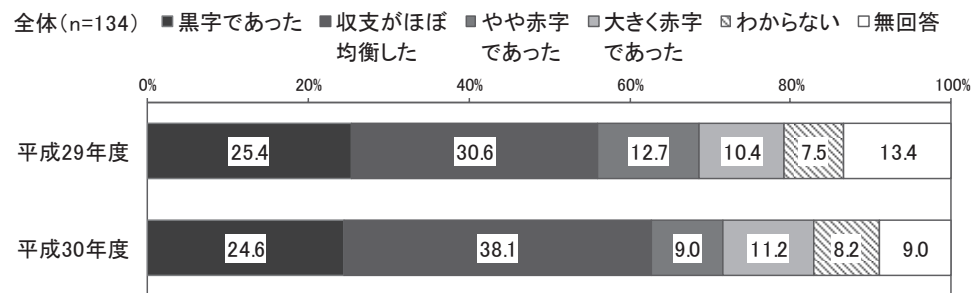
IV. 事業者調査



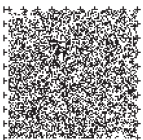
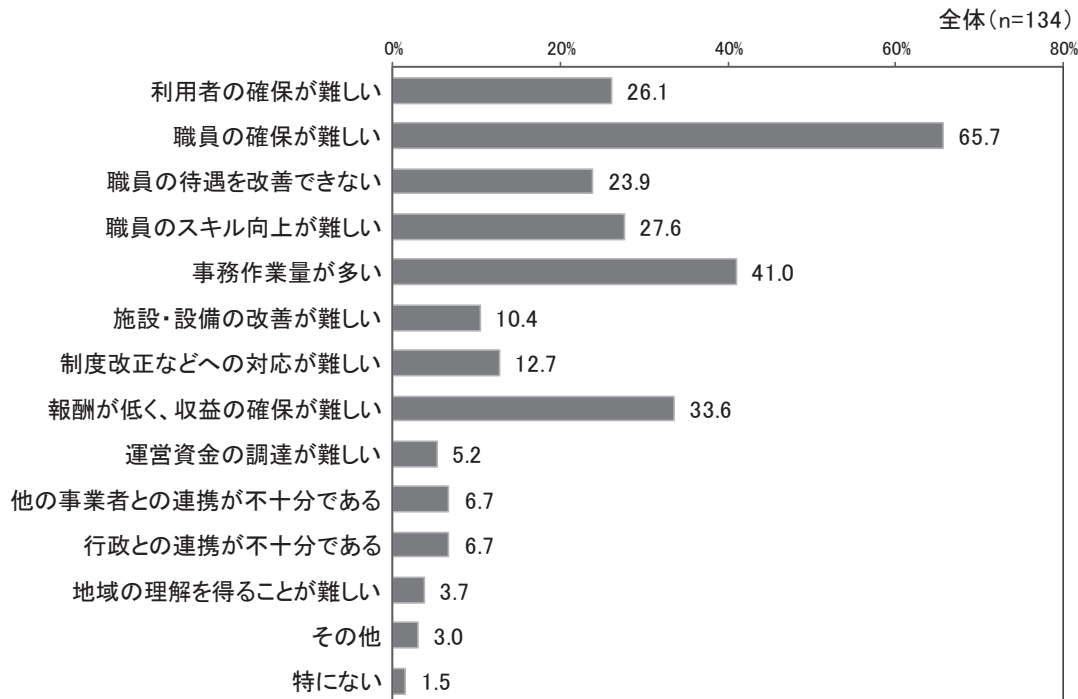
1. 収支状況の変化と経営上の課題

- 平成 30 年度の報酬改定の影響からか、「やや赤字であった」が減少し、「収支がほぼ均衡した」が増えた。
- 一方で、「黒字であった」がやや減少し、「大きく赤字であった」もやや増えていることから、サービス種別とのクロス集計でさらに分析を進める。
- 課題では「職員の確保が難しい」が 65.7%と最も高く、共通の問題である。
- 一方で、「利用者の確保が難しい」と回答している事業所が 26.1%あり、サービス種別とのクロス集計でさらに分析を進める。

収支状況の変化



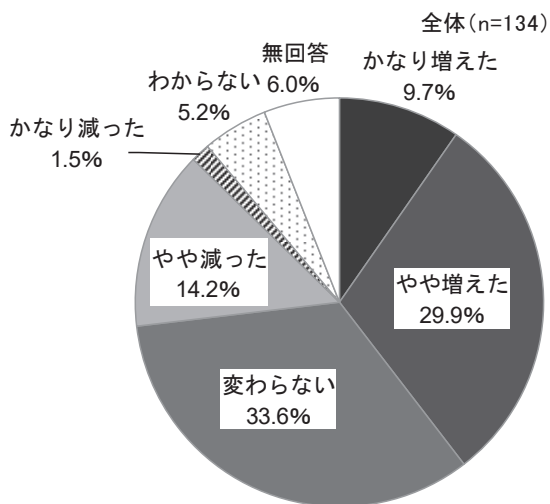
経営上の課題



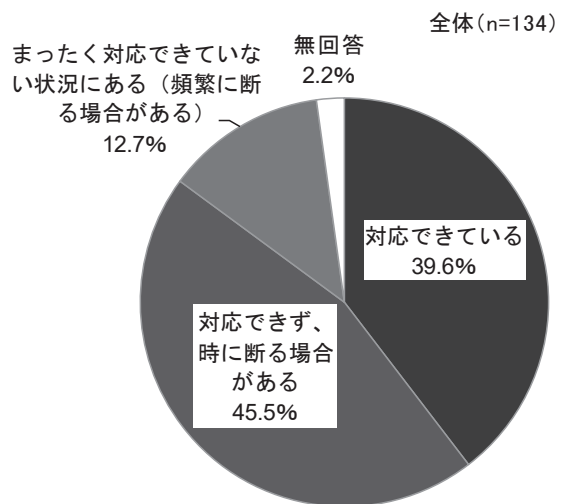
2. 新規依頼者の変化と新規の依頼への対応、職員数の状況

- 新規のサービス提供依頼者が増えている事業者は全体の 39.6%である。
- 一方で、「対応できず、時に断る場合がある」「まったく対応できていない状況にある(頻繁に断る場合がある)」を合わせると 58.2%と6割に近い。
- 職員が「大変不足している」と「やや不足している」を合わせると 67.9%となり、サービス提供に大きく影響していると考えられる。

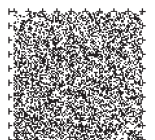
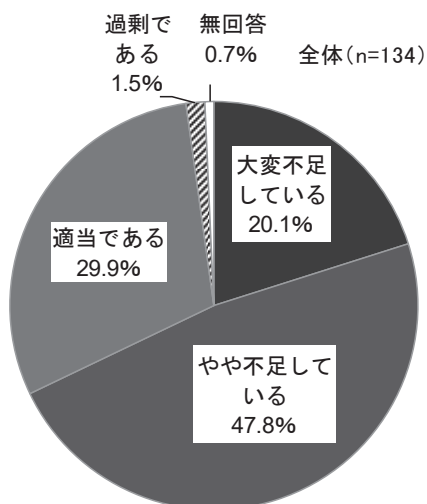
新規サービスの依頼者数



新規の依頼への対応



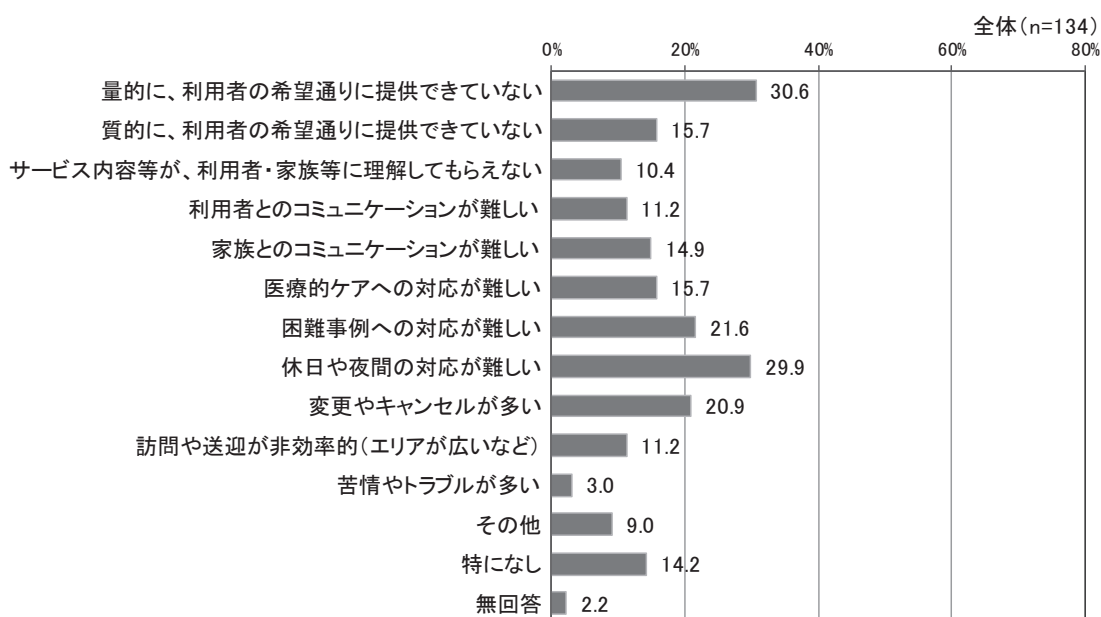
職員数の状況



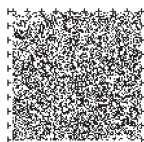
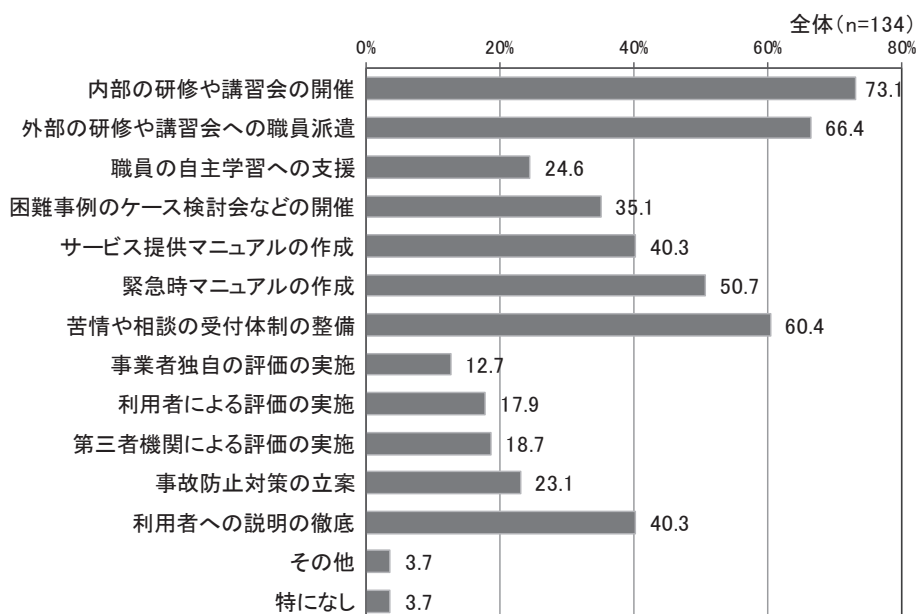
3. サービス提供の課題と質の向上のための取り組み

- 職員不足の影響から「量的に、利用者の希望通りに提供できていない」が30.6%あり、さらに「休日や夜間の対応が難しい」が29.9%、「困難事例への対応が難しい」が21.6%と、体制上の課題が多くあげられた。

サービス提供の課題



質の向上のための取り組み



4. 地域生活支援拠点を整備するうえで重要な課題

- 地域生活支援拠点の整備について、「緊急時の受け入れ」が最も高くなっているが、「体験の場」以外はどれも 50.0%を超えていて、全体的な取り組みが求められている。

